

化学：4Q・1Q 決算の注目点・カタリスト

化学

22 年度 SBI 予想が 2 ケタ営業増益見通しの企業に注目

2022 年 4 月 11 日
SBI 証券 企業調査部
シニアアナリスト
澤砥 正美

1. 4Q・1Q 決算発表に向けた注目点：22 年度会社計画とウエハー値上げ浸透
SBI 証券(以下「SBI」)では 21 年度 4Q・22 年度 1Q 決算発表に向け、**22 年度会社計画**、および**シリコンウエハー値上げ浸透**に注目している。SBI 化学セクターのカバレッジ企業 20 社中 3 月期決算企業は 15 社であり、そのうち SBI が 22 年度 **2 桁営業増益を予想しているのはクレハ、デンカ、トクヤマ、三菱ガス化学、JSR、東レの 6 社**。原料高の局面でも製品価格への転嫁やグローバルニッチトップの付加価値製品を有する中堅化学メーカーの収益は堅調見通し。また 1-3 月期決算において、23-24 年のグリーンフィールド投資に伴う**シリコンウエハーの長期契約に向けた値上げ浸透による収益拡大が確認**されるとウエハーメーカーにポジティブとみる。個別企業では、**三菱ガス化学の光学樹脂ポリマーの在庫調整完了、デンカのアセチレンブラックの需要拡大による値上げ決着の確認**などがカタリストと考える。イベントとしては、**RS Technologies** の中国子会社、**ダブル・スコープ**の韓国子会社の**上場が 6 月頃に発表**されると SBI ではみている。

2. 4Q・1Q 決算発表に向けた注目銘柄と各社別カタリスト：7 社の決算に注目

SBI では、下図に 21 年度 4Q・22 年度 1Q 決算発表に向けた各社別注目点・カタリストを纏めたが、SBI が 2022 年度注目する銘柄は以下の 7 社。

信越化学工業 (4063、買い、目標株価 32,000 円)：大型株トップピック

昭和電工(4004、買い、目標株価 3,900 円)：総合化学トップピック

RS Technologies(3445、買い、目標株価 12,000 円)：中小型株トップピック

三菱ガス化学 (4182、買い、目標株価 3,300 円)：光学樹脂在庫調整完了

クレハ (4023、買い、目標株価 12,000 円)：LiB バインダー拡大、PGA 改善へ

デンカ(4061、買い、目標株価 5,300 円)：アセチレンブラック値上げ寄与

ダブル・スコープ (6619、買い、目標株価 2,000 円)：韓国・欧州能力増強寄与

SBI証券化学セクター：21年度4Q・22年度1Q決算発表に向けた注目点・カタリスト

決算発表日時 (予定)	会社名	証券コード	決算発表に向けた注目点・カタリスト	
4月25日 (月) 15:00	JSR	4185	先端半導体材料の需要動向。ライフサイエンス事業の営業利益計画、新規採用件数増	
4月27日 (水) 15:00	信越化学工業	4063	米国塩ビ子会社の四半期利益動向。22年からのウエハー長期契約の値上げ浸透の確認	
4月28日 (木) 9:00	トクヤマ	4043	石炭・ナフサ・金属ケイ素高の影響とセメント値上げ進捗。カセイソーダ・塩ビ市況動向	
5月11日 (水)	11:00	デンカ	22年度中計OP計画500億円の確認。アセチレンブラック・クロロペンゴムの値上げ寄与	
	15:00	昭和電工	4004	黒鉛電極契約価格・需要見通し。統合新会社の事業構造改革。電子材料事業動向
5月12日 (木)	11:30	帝人	フェブリッククリフの影響。マテリアルの損益改善の確認。原料高影響と値上げ進捗動向	
	13:00	クラレ	3405	光学用ポリアルフィルムの出荷動向。水溶性ポリアル好調の確認。ナフサ等原料高影響
	14:00	三菱ガス化学	4182	メタノール市況動向。光学樹脂の在庫調整完了確認、BT材料・洗浄剤の需要見通し
	15:00	SUMCO	3436	22年からのウエハー長期契約の値上げ浸透。台湾子会社の月次売上動向。ウエハー需給
		クレハ	4023	PGAの超低温分解品開発と非PGAプラグ採用動向。LiB用バインダーの需要見通し
		日本触媒	4114	SAP・アクリル酸の市況見通し。ナフサなど原料高の影響。LiB材料など新製品開発動向
		UBE	4208	ナイロン・ファインの収益改善。ラクタム市況見通し。OLED向けポリイミドの採用拡大の確認
16:00	ダブル・スコープ	6619	SDI向け出荷拡大。1Q決算の順調な利益進捗。韓国子会社上場発表と想定企業価値	
5月13日 (金)	12:00	日本化薬	4272	バイオシマールの月次売上拡大。セイフティシステムズの22年度収益拡大の確認
	13:00	旭化成	3407	アクリロニトリル市況。セバレータの需要動向・競争環境。22年度営業増益計画の確認
		東レ	3402	炭素繊維の需要動向。DNAチップとがん治療薬の開発進捗。ナフサ等原料高影響
		三井化学	4183	主要石化製品の市況・需給見通し。成長3領域の収益拡大。自動車材料の需要回復
		三菱ケミカルHD	4188	MMA・石化市況。コナワクチン出荷動向。石化・炭素事業構造改革の進捗
	15:00	住友化学	4005	ペトロ・ラービグ含む石化事業の損益見通し。医薬品収益およびメチオン市況動向
15:00以降	RS Technologies	3445	プライム・再生ウエーハ需要動向。中国子会社上場発表。1Q決算の順調な利益進捗	

図表 3: 株価と相関性の高いカタリストおよび 2022 年の注目イベント

証券コード	銘柄名	投資判断	目標株価	株価と相関性の高いカタリスト	2022年注目イベント	イベント想定 タイミング
3401	帝人	中立	1,560円	炭素繊維の生産数量	マテリアルの本格的利益回復の確認	22年8月
3402	東レ	中立	730円	炭素繊維の生産数量	DNAチップ検査キットの承認申請発表	22年10-12月
3405	クラレ	中立	1,080円	液晶デバイスの生産数量	繊維の値上げによる原料高影響一巡	22年8月
3407	旭化成	中立	1,220円	アクリロニトリルの採算	グリーン水素製造装置の実証実験進捗	22年10-12月
3436	SUMCO	買い	4,180円	アプライドマテリアルズの株価	300ミリシリコンウエハー長期契約向け値上げ浸透	22年5月
3445	RS Technologies	買い	12,000円	世界シリコンウエハー出荷面積	中国プライムウエハー子会社の上場発表	22年4-6月
4004	昭和電工	買い	3,900円	無機セグメントの営業利益	黒鉛電極の需給改善および市況上昇の確認	22年5月
4005	住友化学	中立	560円	ポリプロピレンのアジア市況	SBが想定する22年度コア営業減益計画発表	22年5月
4023	クレハ	買い	12,000円	シェールオイルの rigs 数	22年度計画でのPGA収益改善と電池バインダー拡大	22年5月
4043	トクヤマ	買い	2,800円	カセイソーダのアジア市況	22年度計画でのポリシリコン・乾式シリカ値上げ確認	22年5月
4061	デンカ	買い	5,300円	クロロブレンゴムの輸出単価	製品値上げによる22年度OP 500億円計画発表	22年5月
4063	信越化学工業	買い	32,000円	アプライドマテリアルズの株価	ウエハー長期契約向け値上げと塩ビ好調継続確認	22年4月
4114	日本触媒	中立	6,200円	プロピレン市況	アクリル酸市況動向。高吸水性樹脂の需給改善	22年5月
4182	三菱ガス化学	買い	3,300円	メタノール市況	スマホ用レンズや5G向けBT材料数量拡大の確認	22年5月
4183	三井化学	中立	3,300円	ポリプロピレンのアジア市況	SBが想定する22年度コア営業減益計画発表	22年5月
4185	JSR	中立	4,000円	世界半導体出荷	半導体材料およびライフサイエンスの収益拡大の確認	22年5月
4188	三菱ケミカルHD	中立	930円	MMA市況	コロナワクチンの売上・コア営業利益寄与の確認	22年5月
4208	UBE	買い	2,950円	カプロラクタムの採算	建設資材分社後の22年度経常利益増益の確認	22年5月
4272	日本化薬	中立	1,320円	医薬品開発のフェーズアップなど	バイオシミラーの本格拡大。セイフティシステムズ回復	22年5月
6619	ダブル・スコープ	買い	2,000円	四半期営業利益	1Q決算の順調な利益進捗確認。韓国子会社上場	22年5-6月

※ 投資判断・目標株価は2022年4月8日現在の各銘柄の最新アナリストレポート発行時点のものであり、投資判断の定義と合致しない場合がありますのでご注意ください。

※ 目標株価の根拠は、各銘柄の最新のアナリストレポートをご参照ください。

出所: SBI証券

2022年度の注目銘柄

トップピックは、大型株が信越化学工業、総合化学が昭和電工、中小型株がRS Technologies

三菱ガス化学、クレハ、デンカ、ダブル・スコープにも注目

SBIでは、2022年度の注目銘柄として、シリコンウエハー・塩ビの収益拡大で最高益更新が続く信越化学工業を大型株のトップピックとする。総合化学では、黒鉛電極の需給改善と半導体材料需要拡大が見込まれる昭和電工をトップピックとする。中小型株では、再生・プライムウエーハの中期的需要拡大が見込まれるRS Technologiesをトップピックとする。

上記3社に加え、中堅化学では主力製品のBTレジンと光学樹脂ポリマーの能力増強効果が22年度から寄与する三菱ガス化学、LiB用バインダーで世界シェア40%を有するクレハ、22年度からはコロナ検査キットに替わりxEV、5G関連材料が中期収益を牽引するデンカに注目する。加えて欧州での投資拡大によりSamsung SDI向けLiBセパレータ出荷拡大が中期的に収益を牽引するダブル・スコープに注目している。

信越化学工業（4063、買い、目標株価 32,000円）

2022年の大型株トップピック：塩ビ・ウエハー需給堅調で22年度OP 7,000億円へ世界シェアトップの塩ビ・シリコンウエハーの能力拡大による中期成長続こう

昭和電工（4004、買い、目標株価 3,900円）

2022年総合化学トップピック：「日本発の世界トップクラスの機能性化学メーカー」目指す25年度売上高 1.6兆円、EBITDA マージン 20%目標。無機OP 25年度 450億円へ

RS Technologies（3445、買い、目標株価 12,000円）

2022年の中小型株トップピック：再生・プライム需要拡大で25年度OP 110億円へ再生・プライムウエーハ共に12インチ能力拡大。中国子会社はSBI推定で6月上場予定

三菱ガス化学（4182、買い、目標株価 3,300円）

光学樹脂ポリマーの在庫調整完了。22年度は増設寄与。メタノール市況も堅調見通し世界トップのBT材料と光学樹脂ポリマーの合計OPは22年度 250億円まで拡大へ

クレハ（4023、買い、目標株価 12,000円）

LiBバインダー拡大でPVDFのOPは23年度 125億円へ。PGAも損益改善予想高シェア製品の利益が5割超のグローバルニッチトップ。LiBバインダーは世界シェア4割

デンカ（4061、買い、目標株価 5,300円）

コロナ診断キット減益も、アセチレンブラックの値上げで22年度OP 500億円達成へ22年度は値上げ、ハリケーン・原料高一巡、xEV増がコロナキット減カバーし最高益更新

ダブル・スコープ（6619、買い、目標株価 2,000円）

韓国・欧州での能力増強で25年度売上高は900億円、営業利益は220億円まで拡大韓国子会社は6月上場予定。SDIとの長期契約に基づく能力増強で中期成長続こう

※ 投資判断・目標株価は2022年4月11日現在の各銘柄の最新アナリストレポート発行時点のものであり、投資判断の定義と合致しない場合がありますのでご注意ください。

※ 目標株価の根拠は、各銘柄の最新のアナリストレポートをご参照ください。

本レポートに関するご注意事項

【目標株価・レーティングについて】

目標株価は、当社のアナリストが今後6カ月から1年の期間に達すると予想している株価水準です。投資判断(レーティング)の定義は以下の通りです。

買い: 目標株価が現在の株価を15%以上上回ると判断する銘柄

中立: 目標株価と現在の株価の差が±15%未満の範囲内にあると判断する銘柄

売り: 目標株価が現在の株価を15%以上下回ると判断する銘柄

NR: 投資判断を実施しない銘柄

RS: 一時的にレーティング及び目標株価を付与しない銘柄

※当社レーティングは、2019年4月1日をもって、5段階から3段階に変更いたしました。また、当社アナリストが対象会社を評価・分析した結果算出した目標株価をベースにした絶対評価になります。

※目標株価の根拠についてはレポート本文をご参照ください。

【利益相反関係発生の可能性】

株式会社SBI証券及びその関連会社は、本レポートに記載された企業に対して投資銀行業務に関するサービスを提供する等、同企業と取引を行なっている、又は今後行なう可能性があります。したがって、本レポートを閲覧される投資家の皆さまは、本レポートの客観性に影響を与える利益相反関係が当社に発生する可能性があることを予めご了承ください。本レポートはあくまでも投資判断の参考のための一つの要素としてご参照ください。

※本レポート作成時点現在、株式会社SBI証券の非常勤取締役である永野紀吉は、レポート対象会社である信越化学工業株式会社の社外監査役を務めています。

※本レポート作成時点現在、株式会社SBI証券の非常勤取締役である永野紀吉は、レポート対象会社である信越化学工業株式会社の社外監査役を務めています。

【重要な開示事項】

・保有株式等について

株式会社SBI証券及びその関連会社は、本レポートに掲載されている銘柄の株式について、今後保有し、又は売買する可能性があります。また、株式会社SBI証券及びその関連会社は、本レポートで示される投資判断や見解と相反する、もしくは整合しないかたちで、自己において売り又は買いのポジションを有する可能性があります。

当社が発行済株式総数の5%を超える株式等を保有しているとして大量保有報告を行っている銘柄は当社WEBサイト

(URL: https://search.sbisec.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690_kajji.html)にてご確認頂けます。

・主幹事担当会社について

2015年3月以降、募集・売出し(普通社債を除く)にあたり株式会社SBI証券が、主幹事となっている銘柄は当社WEBサイト

(URL: https://search.sbisec.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690_kajji.html)にてご確認頂けます。

※WEBサイトを閲覧可能な環境にない方は弊社営業担当者までご連絡下さい。

【その他留意事項】

本レポートは株式会社SBI証券により、株式会社SBI証券及び、又はその関連会社の顧客への情報提供のみを目的として作成されたものであり、個別の銘柄その他関連する金融商品の売買推奨や、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。本レポートは、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。本レポートの内容には、本文中に記載されている株式会社SBI証券のアナリストや従業員、又は1社若しくは複数の株式会社SBI証券の関連会社によって単独又は共同で作成された資料が含まれます。また、本レポートの内容は作成時点のものであり、当社は本レポートに記載される情報及び投資判断等の見解を更新する義務を負うものではありません。本レポートに記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。過去の実績値にもとづき推定された将来のパフォーマンス等に関する内容はあくまでもシミュレーションであり、お客さま個人の運用成果等を保証又は示唆するものではありません。万一、本レポートに基づいてお客さまが損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本レポートは著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本レポート内の情報は一般的な性質のものであり、お客さまの個別の投資その他の目的、財務状況又はニーズを考慮することなく作成されています。お客さまは、ご自身の投資判断に対して単独で責任を負っていただく必要があります。お客さまは、ご検討中の証券に関する一切の契約又は書類を締結されるに先立ち、すべての書類を慎重にお読みいただき、最終的な投資判断を行われる前に、提供されたその他一切の関連書類を慎重にお読みいただく必要があります。

【日本: 金融商品取引法における表示事項(手数料及びリスク情報等)】

株式会社SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、各商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりっく株365)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、株式会社SBI証券のWEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

金融商品取引法に係る表示は下記の当社WEBサイト(日本語ページのみ)をご参照ください。

(URL: https://search.sbisec.co.jp/v2/popwin/info/home/pop6040_torihikihou.html)

商号等: 株式会社SBI証券 金融商品取引業者

登録番号: 関東財務局長(金商)第44号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本レポートに関するご注意事項

【国別・地域別の開示事項】

日本国外へのレポートの配布先は、「機関投資家」のみを対象としています。「機関投資家」の定義は国・地域ごとに異なります。本レポート、又は本レポートに含まれる情報のいずれも、有価証券の取得、売却、募集の申込みもしくは引受けに関するいかなる契約の締結の申込み又は誘引を目的としたものではありません。本レポートに関するお問い合わせは、弊社の営業担当者までお願い致します。

英国:本レポートは以下(i)~(iii)に該当する者(これらの者をまとめて「関係者」という。)のみに配布されたものです。

- (i) 2000年金融サービス市場法 2005年金融販売令(その後の改正を含む。)(「金融販売令」)第19条に従い投資に関する専門的経験を有する者
- (ii) 金融販売令第49条(2)(a)乃至(d)に該当する者(純資産額の大きい企業や法人格のない団体等)
- (iii) その他、本レポートを適法に配布できる者

本レポートは、関係者のみを対象とし、関係者のみに利用可能なものであり、関係者以外の者がそれに基づき行為し又は依頼することはできません。本レポートに関係するいかなる投資又は投資活動も関係者のみが利用し関与できるものです。本レポートの交付を受けたいかなる者も、英国において、本レポートを交付、回覧もしくは配布してはならず、又は他の何人に対しても、本レポートを複製し、付与し若しくは閲覧に供してはなりません。

欧州経済地域:欧州経済領域外からの本レポートの配布は各国の監督庁に届出されたものではありません。また、本レポートは投資推奨、投資戦略推奨その他の投資サービス又は投資関連サービスに関する欧州法域の法令に準拠して作成されたものではありません。本レポートは欧州経済領域のプロ投資家(professional investors)、若しくはこれと同等の投資家に対し、原則として要請に応じて配布されます。本レポートの交付を受けたいかなる者も、本レポートを交付、回覧もしくは配布してはならず、又は他の何人に対しても、本レポートを複製し、付与し若しくは閲覧に供してはなりません。

米国:本レポートは株式会社 SBI証券が、1934年米国証券取引所法(その後の改正を含む。)に基づく規則 15a-6 に従い、同規則に定義される米国主要機関投資家(major U.S. institutional investors)のためにのみ作成したものです。本レポートの交付を受けたいかなる者も、米国において、本レポートを交付、回覧もしくは配布してはならず、又は他の何人に対しても、本レポートを複製し、付与し若しくは閲覧に供してはなりません。株式会社 SBI証券は、米国における登録証券業者ではありません。また、本レポートの作成に関与したアナリストは、金融取引業規制機構(FINRA)によりリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。過去の実績は将来の業績を示唆するものではありません。

香港:本レポートは株式会社 SBI証券のグループ会社である SBI Securities (Hong Kong) Limited(本社: Suite 1101, Ocean Centre, Harbour City, 5 Canton Road, Tsimshatsui, Hong Kong、以下「SBIHK」という。)により香港証券先物条例に定義されるプロ投資家(professional investors)のみに配布されます。SBIHKは香港証券先物条例に基づき、Type 1 - 証券取引及び Type 4 - 証券取引に関する助言を行うライセンスを取得しており、香港証券先物取引委員会の規制を受けています。本レポートは香港証券先物条例に定義されるプロ投資家のみを配布対象として作成され、これに該当しない香港の公衆に対して配布、入手又は閲覧されてはなりません。本レポートの交付を受けたいかなる者も、香港において、本レポートを交付、回覧もしくは配布してはならず、又は他の何人に対しても、本レポートを複製し、付与し若しくは閲覧に供してはなりません。

シンガポール:シンガポールにおいては、株式会社 SBI証券のグループ会社である SBI Securities (Singapore) Pte. Ltd.(本社: 1 Raffles Place, #39-02, One Raffles Place Tower 1, Singapore 048616、電話番号: +65 6305 8599、以下「SBI Singapore」という。)又は、株式会社 SBI証券により機関投資家(institutional investors)、適格投資家(accredited investors)及び専門投資家(expert investors)(それぞれ、金融アドバイザー規則(Financial Advisers Regulation)で定義される。)のみに配布されます。シンガポールで本レポートを受領した者は、本レポートから生じる、又は本レポートに関する事項について連絡する場合は、SBI Singapore にご連絡ください。SBI Singapore は、シンガポール金融管理局(Monetary Authority of Singapore)により発行された、資本市場商品である証券の取引、有価証券保管サービスの提供を行うための資本市場サービス免許を有しており、金融アドバイザー法(Financial Advisers Act)第23条第1項(d)に基づく免除金融アドバイザーです。株式会社 SBI証券は、シンガポールで規制行為又は金融アドバイザーサービスの提供を行うための免許を有しておりませんが、SBI Singapore との取り決めに基づき、シンガポールの適用法令に基づき課される条件に従ってのみ、規制行為及び金融アドバイザーサービスの提供を行うことができます。

本レポートの交付を受けたいかなる者も、シンガポールにおいて、本レポートを交付、回覧もしくは配布してはならず、又は他の何人に対しても、本レポートを複製し、付与し若しくは閲覧に供してはなりません。

オーストラリア:本レポートはオーストラリア 2001年会社法に定義されるホールセール顧客(wholesale clients)のみへの配布を目的として作成されたものです。本レポートの交付を受けたいかなる者も、オーストラリアにおいて、本レポートを交付、回覧もしくは配布してはならず、又は他の何人に対しても、本レポートを複製し、付与し若しくは閲覧に供してはなりません。株式会社 SBI証券は、オーストラリアにおいて同国の金融サービス業ライセンス(以下「AFSL」という。)を保有していませんが、ASIC クラスオーダー-03/824 に従って AFSL 保有義務を免除されています。

中国(上海):本レポートは適格国内機関投資家による海外証券投資の管理のための試行法に定義される適格国内機関投資家(Qualified Domestic Institutional Investors)のみへの配布を目的として作成されたものです。本レポートの交付を受けたいかなる者も、中国(上海)において、本レポートを交付、回覧もしくは配布してはならず、又は他の何人に対しても、本レポートを複製し、付与し若しくは閲覧に供してはなりません。

台湾:台湾域外からの本レポートの配布は台湾当局のライセンスや承認を得たものではありません。本レポートの交付を受けたいかなる者も、台湾において、本レポートを交付、回覧もしくは配布してはならず、又は他の何人に対しても、本レポートを複製し、付与し若しくは閲覧に供してはなりません。

韓国:本レポートは情報提供のみを目的として作成されております。本レポートは目論見書その他の募集書面を構成せず、また、いかなる証券についての販売の申し出又は購入の申し出の勧誘を意図するものではありません。本レポートに含まれる内容につき、自身、自身の代理人若しくは自身の管理若しくは受託する口座による又はそれらを代理しての投資判断のための、ビジネス、財務、投資、ヘッジ、取引、法令、規制、税務又は会計上の助言と解してはならず、また投資判断の主要な根拠としてはなりません。本レポートの韓国への配布は「機関投資家」のみを対象とし、それらの者からの要請に応じて配布されます。本レポートの交付を受けたいかなる者も、韓国において、本レポートを交付、回覧もしくは配布してはならず、又は他の何人に対しても、本レポートを複製し、付与し若しくは閲覧に供してはなりません。

スイス:本レポートは機関投資家のみに配布されたものであり、本レポートの交付を受けた者は、スイスにおいて、本レポートを交付、回覧もしくは配布してはならず、又は他の何人に対しても、本レポートを複製し、付与し若しくは閲覧に供してはなりません。スイス連邦金融サービス法に従い、本レポートはスイスにおいて、いかなる証券の投資勧誘を構成し、また、その基礎となるものではありません。スイス連邦金融サービス法に従い、本レポートは投資助言その他の金融サービスの提供とみなされてはなりません。

その他の国・地域:

本レポートは情報提供のみを目的として作成されております。本レポートは目論見書その他の募集書面を構成せず、証券の勧誘行為が認められていない国・地域において、いかなる証券についての販売の申し出又は購入の申し出の勧誘を意図するものではありません。また、本レポートはプロ投資家(professional investors)、若しくはこれと同等の投資家に対し、原則として要請に応じて配布されます。本レポートの交付を受けたいかなる者も、本レポートを交付、回覧もしくは配布してはならず、又は他の何人に対しても、本レポートを複製し、付与し若しくは閲覧に供してはなりません。

【英語版レポートの免責事項】

株式会社 SBI証券が提供するアナリスト・レポートは日本語版がオリジナルの正規版となります。本レポートは、株式会社 SBI証券に在籍するアナリストが日本語で執筆したアナリスト・レポートを英語に翻訳したものです。英語版作成にあたっての翻訳は、当社が契約するアプリケーション・サービス・プロバイダー(ASP)が提供する自動翻訳ソフトを利用しています。当該ソフトを利用して翻訳された英語版レポートの内容は、アナリスト・レポートの執筆を担当するアナリストが確認していますが、株式会社 SBI証券、情報発信元及び ASP業者は、その情報の正確性、最新性、完全性、有用性等いかなる保証をするものではありません。